

生活衛生関係営業の振興に関する検討会第1次報告書 <概要>

生衛業の現状

- △ 営業者の高齢化、後継者確保難。大規模チェーン店の進出
- △ 消費者の節約志向、事業者数の減少、組合の組織率低下

過去の教訓

- △ 現場の求める必要性に即応しない予算配分
- △ 事業者への支援の弱体化

事業仕分け

- △ 説明責任を果たし、効果的な仕組みで実施すべき
- △ 単なる看板の掛け替えではない事業内容の見直しを行うべき

- ・生衛業が本来有する成長力を発揮し、国民生活の安心と希望を確保する必要
- ・事業仕分けの指摘内容に沿って改革する必要

国民の納得が得られる改革を実行

1. ムダづかいを根絶し、持続可能な力強い生衛業を育てる

平成23年度予算(案)での対応

- ✓ 事業の有効性・効率性の観点から総点検 → ・まちおこし推進事業等の廃止、事業・人件費の効率化
- ✓ 思い切ったメリハリ付け → ・シンクタンク機能強化、消費者保護・後継者育成の強化
・経営指導員の適材適所、受益者支援の拡充
- ✓ 事業仕分けの指摘内容を確実に実施 → ・評価指標の設定、事業評価の実施、
・役割分担の明確化(国と県、商工会との機能分担)

2. 生衛業の更なる振興と国民生活の向上に向けた取り組み

平成23年1月より速やかに検討開始

- ✓ 規制・振興方策の双方を強化 → ・ニーズ変化や地域の実情に機動的に対応できる衛生対策を検討
・科学的な根拠に基づいた指導方策について検討
・予算・税制・融資を一体的に改革
- ✓ 規制・振興方策の連携を強化 → ・都道府県の規制部門との問題意識の共有
・基盤整備の推進(調査研究の推進、情報の共有・管理)

※今後、検討会で更に推進 ①事業評価・税制・融資 → 「生活衛生関係営業の振興に関する検討会WG」
②衛生対策 → 「地域保健対策検討会」